

交付運用報告書

ミリオン(従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第31期 (決算日 2018年11月19日)

作成対象期間 (2017年11月18日～2018年11月19日)

●運用方針

ミリオン・インデックスマザーファンドを通じて、日経平均株価(225種)に連動する収益の獲得をめざした運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第31期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第31期末(2018年11月19日)	
基準価額	7,823円
純資産総額	465百万円
第31期 (2017年11月18日～2018年11月19日)	
騰落率	△2.2%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

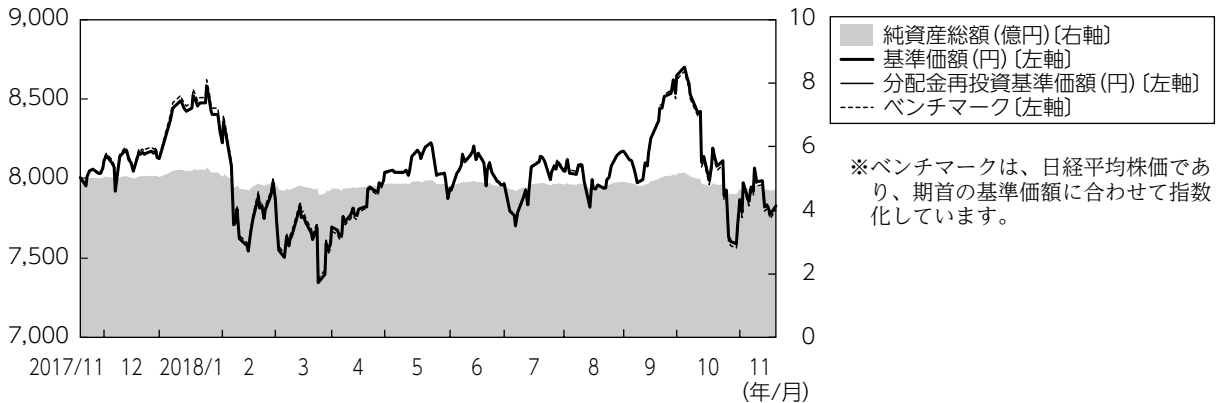
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第31期首(2017年11月17日)：8,003円

第31期末(2018年11月19日)：7,823円(既払分配金0円)

騰落率：△2.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、日経平均株価(225種)に連動する収益の獲得をめざして運用を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・期首から2018年1月下旬にかけて世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり、国内株式相場が上昇したこと
- ・3月下旬から5月中旬にかけて米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から、国内株式相場が上昇基調となったこと

(下落要因)

- ・2月から3月下旬および10月から期末にかけて米国長期金利の上昇を背景とする世界的な株式相場の急落を受けて、国内株式相場が急落したこと
- ・5月下旬から9月上旬にかけてイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から、国内株式相場が弱含みもみ合いとなったこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月18日～2018年11月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	140 円	1.737 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は8,056円です。
(投信会社)	(37)	(0.456)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(96)	(1.195)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.087)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	3	0.032	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.027)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	143	1.772	

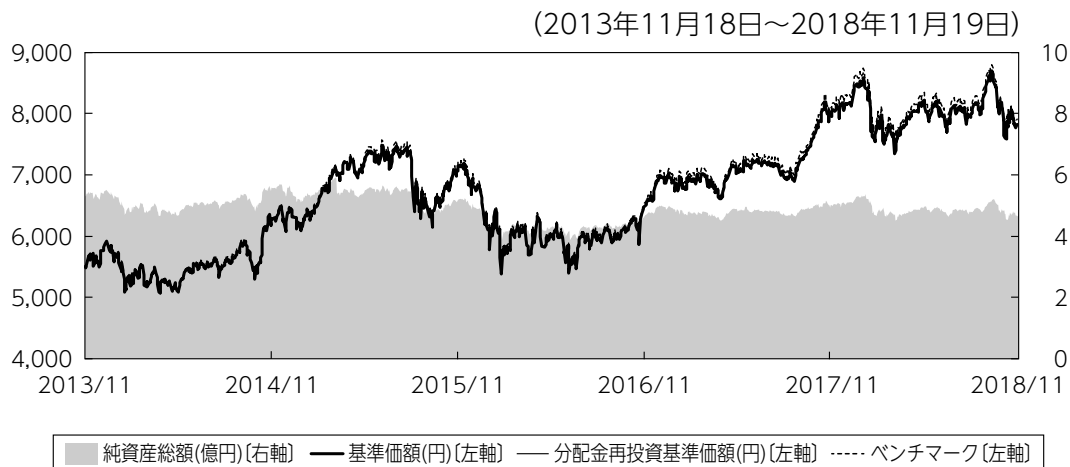
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年11月18日	2014年11月17日	2015年11月17日	2016年11月17日	2017年11月17日	2018年11月19日
	期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	5,498	6,158	7,056	6,429	8,003	7,823
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.0	14.6	△8.9	24.5	△2.2
日経平均株価騰落率 (%)	—	11.9	15.7	△9.0	25.4	△2.6
純資産総額 (百万円)	530	544	513	461	499	465

※日経平均株価は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

国内株式

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年1月下旬にかけて、世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇しました。その後、3月下旬にかけては、米国雇用統計の発表をきっかけに同国長期金利が急騰し、世界的に株安となったことに加え、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから急落しましたが、3月下旬から5月中旬にかけては米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から戻り歩調となりました。5月下旬から9月上旬にかけてはイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から弱含みもみ合いとなりましたが、9月中旬から下旬には米中貿易協議再開の報道やトルコの利上げが新興国通貨の下落懸念を和らげたことなどから上昇しました。10月から期末にかけては再び米国長期金利が上昇し、世界的に株安となったことなどから、株式相場は大きく下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資を通じて、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。当期においても、追加設定・解約に伴う資産の増減に対してマザーファンドの買付・売却を行い、期を通じて高位のマザーファンド組入比率を維持しました。期末におけるマザーファンド組入比率は99.8%となりました。

ミリオン・インデックスマザーファンド

期首の運用方針に基づき、日経平均株価に連動した収益を目指して運用を行いました。当期においては、追加設定および解約に伴う資金の流入や日経平均株価の採用銘柄の入れ替え(下表参照)等に伴い、株式の売買を行い、株式と株式先物を合計した実質的な株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。なお、前期にポートフォリオから除外していた東京電力ホールディングスについては非保有を継続し、期末においても日経平均株価の採用銘柄数より1銘柄少ない224銘柄としています。

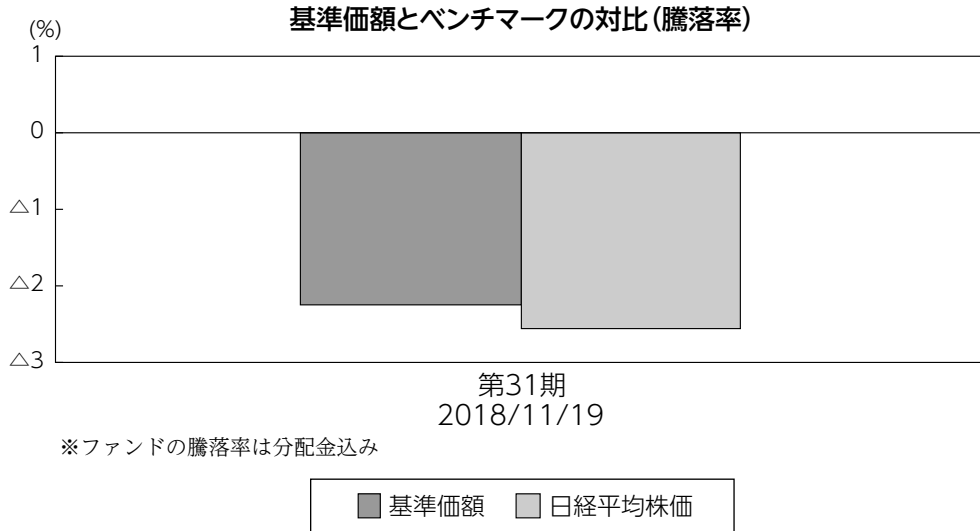
当マザーファンドでは、株式の組み入れについては原則として日経平均株価の採用銘柄を対象に日経平均株価の計算方法に基づいて実施しています。また、同計算方法による株式の投資単位に満たない資金については、日経平均先物を組み入れています。

【当期における日経平均株価の構成銘柄の入れ替え】

	除外	採用
2018年10月	古河機械金属	サイバーエージェント

※実際のポートフォリオにおける売買は、必ずしも上記の銘柄入れ替えと同時期に行っているとは限りません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率は $\Delta 2.2\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 2.6\%$ となり、騰落率の差異は $+0.4\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・保有株式に係る配当金を計上したこと (特に2018年3月、9月)

(マイナス要因)

- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■分配金

当期の収益分配は基準価額の水準等を考慮して見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第31期
	(2017年11月18日~2018年11月19日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,143

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ

引き続き、「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資を通じて、日経平均株価に連動した投資成果を目指した運用を行います。追加設定および解約に伴う資産の増減に対して、マザーファンドの買付・売却を行い、期を通じて高位のマザーファンド組入比率を維持します。

ミリオン・インデックスマザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動した収益を目指して運用を行います。追加設定および解約に伴う資金の流出入や日経平均株価の採用銘柄の入れ替え等に対し、株式や日経平均先物の売買を行い、株式と株式先物を合計した実質的な株式組入比率は高位を保ちます。

お知らせ

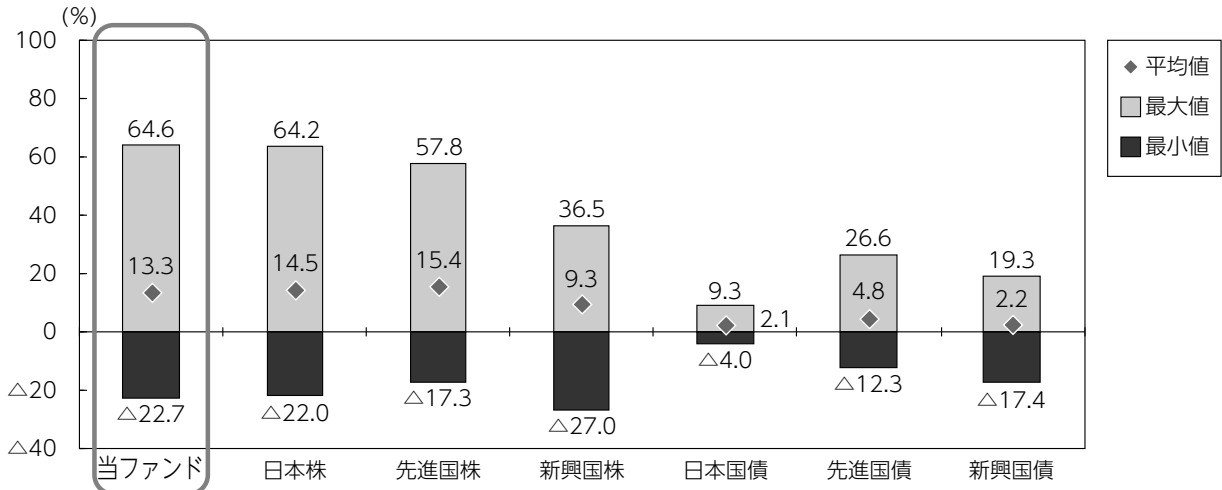
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じて、日経平均株価(225種)に連動した収益をめざし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
運用方法	<p>投資成果を日経平均株価(225種)の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。</p> <p>i)原則として、日経平均株価(225種)採用銘柄のうち200銘柄以上に分散投資を行います。</p> <p>ii)資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則として、買付の場合は株価の高い銘柄から順番に、売付の場合は株価の低い銘柄から順番に行います。</p> <p>iii)株式の組入比率はできるだけ、高位に保ちます。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の合計額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2013年11月～2018年10月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

○組入(上位)ファンド(銘柄)

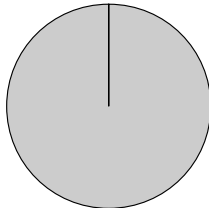
組入ファンド数：1

	第31期末
	2018年11月19日
ミリオン・インデックスマザーファンド	99.8%
その他	0.2%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

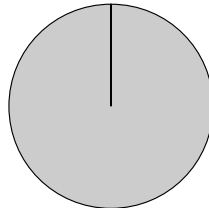
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



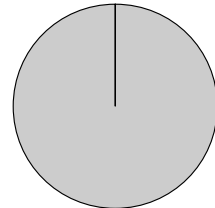
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■純資産等

項目	第31期末
	2018年11月19日
純資産総額	465,213,336円
受益権総口数	594,650,701口
1万口当たり基準価額	7,823円

※当期間中における追加設定元本額は14,916,155円、同解約元本額は44,143,944円です。

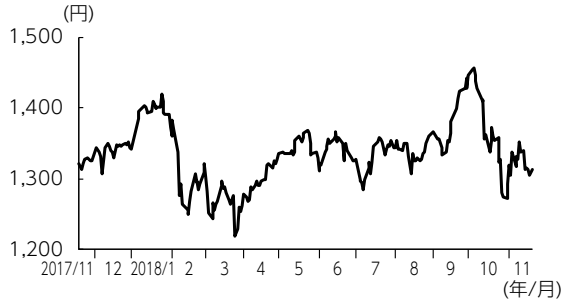
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

ミリオン・インデックスマザーファンド

決算期：第31期

計算期間：2017年11月18日～2018年11月19日

○当期の基準価額の推移



○1千口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	1,339 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 円 (0) (0)	0.003% (0.001) (0.002)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.026 (0.026)
合計	0	0.029

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は千口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

組入銘柄数：224

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	ファーストリテイリング	小売業	8.5
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.5
3	ファナック	電気機器	3.1
4	ユニー・ファミリーマートホールディングス	小売業	2.5
5	KDDI	情報・通信業	2.5
6	東京エレクトロン	電気機器	2.4
7	テルモ	精密機器	2.0
8	京セラ	電気機器	1.9
9	ダイキン工業	機械	1.9
10	エーザイ	医薬品	1.6

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

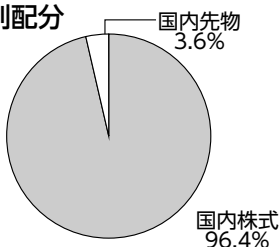
○国内先物銘柄

組入銘柄数：1

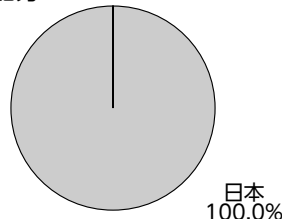
	銘柄名	売/買 買建	組入比率(%)
1	日経225		3.5

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

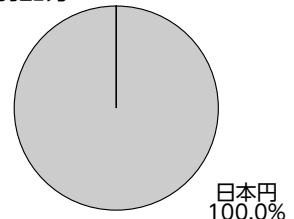
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。株式会社日本経済新聞社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらゆる株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。